

様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称	申請等手続	主な手続名	オンライン申請等を受け 付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け付け ることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
	政治資金関係申請・届出オンラインシステム		政治資金規正法に基づく各種届出、政治資金収支報告書の提出	34,718	1,101	×	

(1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システム)	システム等の名称	費用の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け付け るための費用 (千円)	算出方法等
政治資金関係申請届出オンラインシステム		年間運用経費①	102,225	23,614	<p>【算出の考え方】 本システムのうち政治資金規正法に基づく各種届出及び収支報告書のオンライン受付に係る運用・整備経費を費用として計上する。</p> <p>【オンライン申請等を受け付けるための費用の具体的な算出方法】 ●本システムは、オンライン申請等受付システムである共同受付システムと内部業務処理用のシステムである政治資金業務システムを一体としてシステム整備及び運用経費を積算しているため、オンライン申請等を受け付けるための費用を全体経費から切り離し、個別具体的に積算することは困難である。 ●上記の理由により、ここではオンライン申請等受付システムである共同受付システムに係るKstep数を基にオンライン申請等を受け付けるための費用を推計する。 ・Kstep数 876 (うちオンライン申請等受付システム 202) 割合 202/876 = 0.231</p> <p>【年間運用経費(オンライン部分)】 ①機器等借料(サーバ等借料、データセンター使用料) 36,076千円 × 0.231 = 8,334千円 ②雑役務費(システム保守・運用、ヘルプデスク関係) 66,149千円 × 0.231 = 15,280千円 ①+②=23,614千円</p> <p>【年間整備経費(オンライン部分)】 240,336千円 × 0.231 = 55,518千円</p> <p>【使用予定期間の具体的な算出方法】 H22. 1 ~ H26. 12</p>
		整備経費	240,336	55,518	
		使用予定期間	5	5	
		年間整備経費②	48,067	11,104	
		その他の年間の費用③	0	0	
費用合計 (=①+②+③)		150,292	34,718		

(2) 手続ごとの効果

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果							その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考
					窓口への往復交通費削減効果(円)		窓口への移動時間短縮効果(円)		行政機関滞在時間短縮効果(円)		合計 ④ =①+②+③			
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
1	収支報告書の提出	各種届出・収支報告書の提出	45,173	70	48	651	48	4,294	20	772	5,716	426,760	827	-
2	政治団体設立の届出	各種届出・収支報告書の提出	7,011	13	48	651	48	4,294	10	386	5,330	8,300	78	-
3	政治資金団体の届出	各種届出・収支報告書の提出	0	0	1	4,510	1	29,747	10	386	34,643	0	0	2008(H20)年度の申請件数:2件 総務省のみ受付
4	届出事項の異動届	各種届出・収支報告書の提出	12,300	21	48	651	48	4,294	10	386	5,330	13,410	125	-
5	政治団体解散の届出	各種届出・収支報告書の提出	4,535	3	48	651	48	4,294	10	386	5,330	1,920	18	-
6	資金管理団体指定の届出	各種届出・収支報告書の提出	1,727	4	48	651	48	4,294	10	386	5,330	2,550	24	-
7	資金管理団体届出事項の異動届	各種届出・収支報告書の提出	1,179	5	48	651	48	4,294	10	386	5,330	3,190	30	-
8	資金管理団体指定の取消届	各種届出・収支報告書の提出	715	0	48	651	48	4,294	10	386	5,330	0	0	-
合計			8	8		72,640		116					1,101	

様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称	申請等手続	主な手続名	オンライン申請等を受け 付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け付け ることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
1	総務省電波利用電子申請・届 出システム	145	無線局に関する 申請手続き	497,294	2,660,877	○	

(1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システム)	システム等の名称	費用の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け付け るための費用 (千円)	算出方法等
1	総務省電波利用電子申請・届 出システム	年間運用経費①	3,678,767	311,286	<p>【算出の考え方】 オンライン申請とその手続きを処理する業務機能を一体で整備してきたため、運用経費及び整備経費をオンライン申請のための経費とそれ以外の経費を区分して算出することが困難となっている。そのため、運用経費は機器全体のうちオンライン申請のための機器の経費が占める割合をもとにオンライン申請のための運用経費を算出し、整備経費は総開発規模(ステップ数)のうち、オンライン申請等を受け付けるために必要なアプリケーションの開発規模(ステップ数)の割合で算出する。</p> <p>【使用予定期間の具体的な算出方法】 平成13年に再構築を行っており、平成14年度から平成25年12月までの10年9ヶ月間の使用を予定している。そのため使用予定年数は10.75として計算する。</p> <p>【オンライン申請を受け付けるための年間運用経費】 運用経費には電算機器借料、運用支援経費、最適化工程管理支援、システム監査、外部評価、通信専用料、光熱水料、通信運搬費、電子計算機室等の維持・管理経費、ユーザビリティ向上計画に基づく調査があり、各経費に機器全体のうちオンライン申請のための機器の経費が占める割合を乗じて合算する。</p> <p>【オンライン申請を受け付けるための年間整備経費】 整備費用については、平成13年度からの累計により算出し、各年度毎に当該年度の総開発規模(ステップ数)のうち、オンライン申請等を受け付けるために必要なアプリケーションの開発規模(ステップ数)の割合を乗じて合算する。</p> <p>【その他の補足すべき事項等】</p>
		整備経費	34,508,731	1,999,581	
		使用予定期間	10.75	10.75	
		年間整備経費②	3,210,115	186,008	
		その他の年間の費用③	-	-	
費用合計 (=①+②+③)		6,888,882	497,294		

(2) 手続ごとの効果

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライ ン利用を一体的に 判断する場合の手続 群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果							その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)		合計 ④ =①+②+③			
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間 (分)	③				
1	放送局の抄録の提出		516	162	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	1,736	-
2	事業計画の変更の届出		566	5	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	54	-
3	事業収支の結果の報告		201	1	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	11	-
4	電波利用料の前納の申出		18,142	19	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	204	-
5	電波利用料の還付の請求		17,042	3	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	32	-
6	伝搬障害防止区域の指定に 係る工事の計画等の報告		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
7	重要無線通信の障害防止の ための協議に関するあつせん の申出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
8	高層建築物等予定工事届(届 出を命ぜられた場合を含む)	高層建築物等予定工 事届(届出を命ぜられた 場合を含む)等	784	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
9	高層建築物等変更届(届出を 命ぜられた場合を含む)	高層建築物等予定工 事届(届出を命ぜられた 場合を含む)等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
10	高層建築物等工事計画届	高層建築物等予定工 事届(届出を命ぜられた 場合を含む)等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
11	伝搬障害の判定のために必 要な事項の報告	高層建築物等予定工 事届(届出を命ぜられた 場合を含む)等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
12	電波天文業務等の受信設備 指定の申請		2	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果							その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)		合計 ④ =①+②+③			
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
13	電波天文業務等の受信設備指定申請の記載事項の変更の承認の申請		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
14	電波天文業務等の受信設備指定申請の記載事項の変更届出等		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
15	安全通信の発信に関する簡易な報告		13	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
16	主任無線従事者の選任、解任の届出		621	772	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	8,272	-
17	無線従事者の選任、解任の届出		18,470	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
18	無線局の現状を示す書類の証明の申請		161	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
19	無線局の検査の結果についての指示に関する措置内容の報告		138	1	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	11	-
20	遭難通信及び緊急通信を行った場合の報告		125	6	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	64	-
21	人工衛星局の無線設備設置場所変更命令に対する措置の報告		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
22	無線航行陸上局等の運用に関する事項の変更の届出		3	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
23	開設無線局数の届出		20,467	1,233	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	13,211	-
24	変更検査の一部省略のための無線設備等の点検実施報告	変更検査の一部省略のための無線設備等の点検実施報告等	7,211	2,737	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	29,326	-
25	変更工事等完了届	変更検査の一部省略のための無線設備等の点検実施報告等	935	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
26	譲渡による免許人の地位の承継の申請	譲渡による免許人の地位の承継の申請等	352	25	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	268	-
27	譲渡による予備免許を受けた者の地位の承継の申請	譲渡による免許人の地位の承継の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
28	合併等による予備免許を受けた者の地位の承継の申請	譲渡による免許人の地位の承継の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
29	合併等による免許人の地位の承継の申請	譲渡による免許人の地位の承継の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
30	相続等による免許人の地位の承継の届出	譲渡による免許人の地位の承継の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
31	相続等における予備免許を受けた者の地位の承継の届出	譲渡による免許人の地位の承継の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
32	相続等による包括免許人の地位の承継の届出	譲渡による免許人の地位の承継の申請等	19	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
33	譲渡による包括免許人の地位の承継の申請	譲渡による免許人の地位の承継の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
34	合併等による包括免許人の地位の承継の申請	譲渡による免許人の地位の承継の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
35	合併等による特定基地局の認定開設者の地位の承継の申請		1	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
36	特定基地局の開設計画の変更等の申請		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果							その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)		合計 ④ =①+②+③			
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
37	開設計画に係る特定基地局の周波数の指定変更		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
38	認定計画の有効期間の延長		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
39	相続等による特定基地局の認定開設者の地位の承継の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
40	定期検査の一部省略のための無線設備等の点検実施報告		57,459	1,667	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	17,861	-
41	申請の審査に係る資料の提出		297	2,172	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	23,272	-
42	空中線利得等の資料の提出		103	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
43	無線通信の秩序維持等確保のための報告		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
44	工事落成期限の延長		225	53	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	568	-
45	予備免許中の工事設計の変更の申請	予備免許中の工事設計の変更の申請等	121,735	32,277	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	345,837	-
46	予備免許中の工事設計の変更の届出	予備免許中の工事設計の変更の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
47	予備免許中の通信の相手方、通信事項、放送事項等の変更の申請	予備免許中の工事設計の変更の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
48	予備免許中の識別信号、電波の型式等の指定の変更の申請	予備免許中の工事設計の変更の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
49	免許状に記載した事項の訂正の申請	予備免許中の工事設計の変更の申請等	0	19	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	204	-
50	無線局の目的変更の申請	予備免許中の工事設計の変更の申請等	0	79,764	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	854,644	-
51	識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許可時間の指定の変更の申請	予備免許中の工事設計の変更の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
52	無線局設備の設置場所、移動範囲、通信事項、放送事項等の変更の申請	予備免許中の工事設計の変更の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
53	無線設備変更工事等の許可又は届出	予備免許中の工事設計の変更の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
54	通信の相手方の変更、異なる無線設備の工事設計の申請	予備免許中の工事設計の変更の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
55	船舶局、航空機局又は航空機地球局の申請書記載事項変更の届出	予備免許中の工事設計の変更の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
56	船舶地球局等の所有者又は主たる停泊港若しくは定置場の変更の届出	予備免許中の工事設計の変更の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
57	移動する無線局の常置場所等の変更の届出	予備免許中の工事設計の変更の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
58	無線局の工事落成届	無線局の工事落成届等	5,190	1,393	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	14,926	-
59	落成後の検査の一部省略のための無線設備等の点検実施報告	無線局の工事落成届等	12,406	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
60	既に提出した免許申請に添付した工事設計書の写しの提出		0	1	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	11	-
61	無線局再免許申請		128,133	65,603	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	702,913	-

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果							その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)		合計 ④ =①+②+③			
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
62	合併等による免許の承継に係る登記事項証明書の提出		92	1	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	11	-
63	特定無線局免許申請		1,080	59	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	632	-
64	特定無線局再免許申請		2,977	38	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	407	-
65	無線局免許状の再交付申請		538	9	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	96	-
66	特定無線局の運用開始期限の延長の申請		2	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
67	無線局の運用開始の届出		1,145	85	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	911	-
68	特定無線局の運用開始の届出		54	36	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	386	-
69	無線局の運用休止の届出		26	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
70	無線局の廃止の届出		21,096	6,865	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	73,556	-
71	特定無線局の廃止の届出		1,753	12	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	129	-
72	譲渡による特定基地局の認定開設者の地位の承継の申請		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
73	特定無線局の指定の変更の申請		756	128	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	1,371	-
74	特定基地局の開設計画の認定の申請		2	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
75	外国の無線局の運用の申請		43	27	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	289	-
76	無線局免許申請		93,107	51,931	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	556,423	-
77	標準周波数局又は特別業務の局の運用等の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
78	社団のアマチュア局の定款、理事の変更の届出		137	9	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	96	-
79	呼出符号又は呼出名称の指定の申請		35	14	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	150	-
80	特定基地局の開設計画の認定に係る一部の公示事項の変更の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
81	電波法第35条第2号の措置を他の者に委託する場合の要件に必要な書類の提出		1	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
82	局名録の認定の申請		1	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
83	無線航行陸上局の通常方位測定区域及び運用する時間等の届出		3	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
84	登録点検事業者の登録の申請	登録点検事業者の登録の申請等	42	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
85	登録外国点検事業者の登録の申請	登録点検事業者の登録の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
86	登録点検事業の廃止の届出	登録点検事業の廃止の届出等	22	1	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	11	-
87	登録外国点検事業の廃止の届出	登録点検事業の廃止の届出等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
88	登録点検事業者の地位の承継の届出	登録点検事業者の地位の承継の届出等	9	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
89	登録外国点検事業者の地位の承継の届出	登録点検事業者の地位の承継の届出等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
90	登録証明機関の名称等の変更の届出		3	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
91	登録証明機関の役員等の選任及び解任の届出		20	6	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	64	-

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果							その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)		合計 ④ =①+②+③			
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
92	登録証明機関の業務規程の届出		2	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
93	登録証明機関の業務規程の変更の届出		24	5	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	54	-
94	技術基準適合証明の業務の休廃止の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
95	技術基準適合証明の業務及び工事設計認証の業務の休廃止の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
96	特定無線設備の工事設計認証の報告		137	1	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	11	-
97	技術基準適合証明の報告		126	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
98	工事設計認証を受けた特定無線設備の変更の報告		88	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
99	承認証明機関が行った技術基準適合証明の報告		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
100	承認証明機関が行った工事設計認証の報告		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
101	承認証明機関の承認の申請		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
102	承認証明機関の名称等の変更の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
103	承認証明機関の業務規程の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
104	承認証明機関の業務規程の変更の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
105	承認証明機関が行う技術基準適合証明の業務の休廃止の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
106	承認証明機関が行う技術基準適合証明の業務及び工事設計認証の業務の休廃止の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
107	承認証明機関が行った工事設計認証の変更の報告		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
108	承認証明機関が行った技術基準適合証明の変更の報告		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
109	登録証明機関の登録の申請		2	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
110	登録点検事業者の登録証の再交付の申請	登録点検事業者の登録証の再交付の申請等	3	1	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	11	-
111	登録外国点検事業者の登録証の再交付の申請	登録点検事業者の登録証の再交付の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
112	登録外国点検事業者の事務所の名称等の変更の届出		890	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
113	登録点検事業者の事務所の名称等の変更の届出		1,185	4	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	43	-
114	合格機器の事項の変更等の届出		3	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
115	無線設備の機器の検定申請		3	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
116	被停止局からの申し出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
117	総務大臣の建設した無線方位測定装置の設置場所から1キロメートル以内の地域における建造物又は工作物の建設の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
118	呼出符号の使用の特例の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一時的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果							その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)		合計 ④ =①+②+③			
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)	③				
119	技術基準適合自己確認の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
120	技術基準適合自己確認の変更の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
121	登録証明機関の登録の更新		1	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
122	技術基準適合証明を受けた特定無線設備の変更の報告		23	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
123	登録証明機関の技術基準適合証明の結果等に対する異議の申請		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
124	登録証明機関の工事設計認証の結果等に対する異議の申請		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
125	承認証明機関の技術基準適合証明の結果等に対する異議の申請		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
126	承認証明機関の工事設計認証の結果等に対する異議の申請		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
127	無線局の登録の申請等	無線局の登録の申請等	1,211	148	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	1,586	-
128	無線局の包括登録の申請等	無線局の登録の申請等	0	97	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	1,039	-
129	無線局の再登録の申請等	無線局の再登録の申請等	12	3	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	32	-
130	無線局の包括登録の再登録の申請等	無線局の再登録の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
131	登録状の再交付の申請		1	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
132	変更登録の申請	変更登録の申請等	62	3	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	32	-
133	変更登録の届出	変更登録の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
134	包括登録の変更登録の申請	変更登録の申請等	0	3	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	32	-
135	包括登録の変更登録の届出	変更登録の申請等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
136	登録状の訂正の申請		0	1	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	11	-
137	登録人の地位の承継の届出		9	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
138	登録局の廃止の届出		134	99	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	1,061	-
139	無線局の開設の届出		1,760	331	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	3,547	-
140	無線局の開設の届出の変更の届出		272	16	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	171	-
141	技術操作を管理する者の選任及び解任の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
142	免許人と沿岸国主管庁との運用合意の届出		0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
143	非常時運用人による無線局の運用の届出	非常時運用人による無線局の運用の届出等	1,015	494	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	5,293	-
144	免許人以外の者による特定の無線局の簡易な操作による運用の届出	非常時運用人による無線局の運用の届出等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
145	登録人以外の者による登録局の運用の届出	非常時運用人による無線局の運用の届出等	0	0	11	1,360	11	8,969	10	386	10,715	0	0	-
合計			145	145	541,224	248,340							2,660,877	

様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称	申請等手続	主な手続名	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け付けることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
1	電子メール	15	行政相談の申出	0	71,566	○	

(1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システム)	システム等の名称	費用の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	算出方法等
1	電子メール	年間運用経費①	0	0	【算出の考え方】 【e-Gov連携分の経費】
		整備経費	0	0	【年間運用経費】
			使用予定期間	7	7
		年間整備経費②	0	0	【費用の算出が困難な理由】
		その他の年間の費用③	0	0	【オンライン申請等を受け付けるための費用の具体的な算出方法】
費用合計 (=①+②+③)		0	0	【使用予定期間の具体的な算出方法】 運用を開始した時期から平成22年度末までを使用予定期間 【e-Gov整備運用経費】 【その他の補足すべき事項等】	

(2) 手続ごとの効果

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果					その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考		
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)				合計 ④ =①+②+③	
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間 (分)					③
1	内閣総理大臣への届出	-	534	533	1	4,510	1	29,747	5	193	34,450	0	18,362	-
2	行政相談の申出	-	176,531	3,511	50	638	50	4,207	5	193	5,038	0	17,687	-
3	インターネット接続サービスを 提供する電気通信事業者の 契約等状況報告	-	173	173	12	1,302	12	8,587	5	193	10,082	0	1,744	-
4	FTTHアクセスサービスを提供 する電気通信事業者の契約 等状況報告(四半期別)	-	814	814	12	1,302	12	8,587	5	193	10,082	0	8,207	-
5	DSLアクセスサービスを提供 する電気通信事業者の契約 等状況報告(四半期別)	-	161	161	12	1,302	12	8,587	5	193	10,082	0	1,623	-
6	FWAアクセスサービスを提供 する電気通信事業者の契約 等状況報告(四半期別)	-	179	179	12	1,302	12	8,587	5	193	10,082	0	1,805	-
7	CATVアクセスサービスを提供 する電気通信事業者の契約 等状況報告(四半期別)	-	1,513	1,513	12	1,302	12	8,587	5	193	10,082	0	15,254	-
8	携帯電話・PHS端末インター ネット接続サービスを提供する 電気通信事業者の契約等状 況報告(四半期別)	-	24	24	1	4,510	1	29,747	5	193	34,450	0	827	-
9	携帯電話・PHSパケット通信 アクセスサービスを提供する 電気通信事業者の契約等状 況報告(四半期別)	-	24	24	1	4,510	1	29,747	5	193	34,450	0	827	-
10	公衆無線LANアクセスサービ スを提供する電気通信事業者 の契約等状況報告	-	76	76	12	1,302	12	8,587	5	193	10,082	0	766	-
11	IP-VPNサービスを提供する 電気通信事業者の契約等状 況報告(四半期別)	-	138	138	12	1,302	12	8,587	5	193	10,082	0	1,391	-

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果							その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考
					窓口への往復交通費削減効果 (円)		窓口への移動時間短縮効果 (円)		行政機関滞在時間短縮効果 (円)		合計 ④ =①+②+③			
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間 (分)	③				
12	広域イーサネットサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告(四半期別)	-	244	244	12	1,302	12	8,587	5	193	10,082	0	2,460	-
13	BWAアクセスサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告(四半期別)	-	54	54	12	1,302	12	8,587	5	193	10,082	0	544	-
14	三・九世代携帯電話端末インターネット接続サービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告(四半期別)	-	0	0	1	4,510	1	29,747	5	193	34,450	0	0	-
15	三・九世代携帯電話パケット通信アクセスサービスを提供する電気通信事業者の契約等状況報告(四半期別)	-	2	2	1	4,510	1	29,747	5	193	34,450	0	69	-
合計		15	0	180,467	7,446								71,566	

様式2 申請等受付システム単位の費用対効果

整理番号 (システム)	システム等の名称	申請等手続	主な手続名	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	オンライン申請等を受け付けることによる効果 (千円)	費用対効果 1以上	備考
1	政府統計共同利用システム	14	国勢調査のオンライン回答	139,078	311,557	○	

(1) 申請等受付システムの費用

整理番号 (システム)	システム等の名称	費用の区分	全体の経費 (千円)	オンライン申請等を受け付けるための費用 (千円)	算出方法等
1	政府統計共同利用システム	年間運用経費①	747,845	23,687	<p>【算出の考え方】 政府統計共同利用システムは、オンライン調査システムを含む13のサブシステムで構成されているが、各サブシステムを区分して費用を算出することは困難なため、全体の経費をサブシステム数の13で割る。また、対象となる14調査の他に20調査でオンライン調査システムを利用していることから、14/34を掛けた数値とする。</p> <p>【年間運用経費】 利用料金747,845千円÷サブシステム数13×対象調査数14/システム利用調査数34=23,687千円</p> <p>【年間整備経費】 システム開発経費1,051,520千円÷サブシステム数13×対象調査数14/システム利用調査数34÷使用予定期間5年=6,661千円</p> <p>【その他の年間の費用】 各調査における電子調査票等の作成費用</p>
		整備経費	1,051,520	33,306	
		使用予定期間	5	5	
		年間整備経費②	210,304	6,661	
		その他の年間の費用③	-	108,730	
費用合計 (=①+②+③)		958,149	139,078		

(2) 手続ごとの効果

整理番号 (手続)	手続名	複数の手続のオンライン利用を一体的に判断する場合の手続群の名称	年間 申請等件数	年間オンライン 申請等件数 ⑥	オンライン利用1件当たりの効果					その他の効果 (円) 【様式3】 ⑤	1手続当たりの効果 (千円) (④×⑥+⑤)/1000	備考	
					窓口への往復交通費削減効果(円)		窓口への移動時間短縮効果(円)		行政機関滞在時間短縮効果(円)				合計 ④ =①+②+③
					事務所数	①	事務所数	②	単位滞在時間(分)				
1	国勢調査		51,951,513	529,154	-	0	-	0	-	0	50,817,228	50,817	-
2	科学技術研究調査		15,917	5,714	-	0	-	0	-	0	1,432,977	1,433	-
3	学校基本調査		61,276	59,430	-	0	-	0	-	0	45,699,912	45,700	-
4	学校保健統計調査		7,755	5,770	-	0	-	0	-	0	2,437,576	2,438	-
5	学校教員統計調査		54,481	52,651	-	0	-	0	-	0	26,957,312	26,957	-
6	病院報告		131,598	69,902	-	0	-	0	-	0	10,429,099	10,429	-
7	毎月勤労統計調査		388,780	85,325	-	0	-	0	-	0	96,675,313	96,675	-
8	薬事工業生産動態統計調査		10,444	1,909	-	0	-	0	-	0	21,871,000	21,871	-
9	木材統計調査		5,805	160	-	0	-	0	-	0	1,135,480	1,135	-
10	牛乳製品統計調査		1,046	637	-	0	-	0	-	0	992,539	993	-
11	商業動態統計調査		191,044	46,319	-	0	-	0	-	0	11,955,081	11,955	-
12	経済産業省企業活動基本調査		36,817	4,845	-	0	-	0	-	0	2,469,066	2,469	-
13	経済産業省生産動態統計調査		204,662	97,970	-	0	-	0	-	0	34,631,042	34,631	-
14	経済産業省特定業種石油等消費統計		18,280	11,638	-	0	-	0	-	0	4,053,419	4,053	-
合計		14	0	53,079,418		971,424						311,557	